

2022年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子育て推進課	歳出目名	子育て推進費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	子どもが健やかに育ち学ぶために、皆が安心して子育てをできる環境を作ります。サービスを受ける側も、提供する側も共に充実した生活を営むことができる環境を整えます。	他自治体の取り組み等	◆病児・病後児保育について、八王子市、相模原市及び川崎市と、広域利用協定を締結しています。相模原市との広域利用協定は、都道府県の域を越えた全国初の広域利用協定になります。
所管事務	◆保育が必要な乳児及び幼児を保育すること ◆認可保育所・認証保育所・家庭的保育者・認定こども園・小規模保育事業所の施設整備、運営支援に関すること ◆市立保育園の運営及び施設の維持管理に関すること ◆地域住民に対して、乳児、幼児等の保育に関する相談に応じ、助言をすること		

2. 2021年度末の総括と2022年度状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆0～2歳児に待機児童がいる状況が続いているため、保育の受け皿の確保が必要です。  
◆病児保育施設は、市内に町田地域1施設、忠生地域1施設、南地域の3施設のみとなっています。広域利用に関する協定により、八王子市及び相模原市の計5つの病児保育施設を利用することができますが、鶴川地域の利用希望者にとっては利用しにくい状況になっています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆2023年4月開所の認可保育所1園の整備を行います。また、2023年度以降の施設整備計画を見直し、その内容に基づいた取り組みを実施します。 ◆病児・病後児保育の更なる利便性向上のため、鶴川地域の施設整備もしくは新たな近隣市との広域利用協定について、検討を行います。		◆待機児童解消を見据えて、施設の適正規模・適正配置を進めています。	
○	◆南地域に認可保育所1園の整備を行い、2023年4月に開所しました。また、第二期子ども・子育て支援事業計画の中間見直しを行い、その内容に基づいて、2024年4月開所予定の認可保育所の整備を進めました。 ◆病児・病後児保育について、2022年11月に新たに川崎市と広域利用協定を締結し、八王子市及び相模原市との協定対象を拡充しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
保育サービス提供率(0～2歳児/3号児)	%	目標	40.4	40.4	46.0	46.3	48.0	翌年度4月1日時点の保育サービス定員数÷人口×100
		実績	45.3	46.4	47.0		(2026年度)	
ファミリー・サポート・センター延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	ファミリー・サポート・センターの延べ利用者数
		実績	4,800	6,247	7,005			
病児・病後児保育施設延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	病児・病後児保育施設の延べ利用者数
		実績	665	1,670	2,018			

②成果指標およびその他成果の説明

◆保育サービス提供率は、定員が不足している南地域に認可保育所を新たに1園整備したことなどにより、2021年度から0.6ポイント上昇し、47.0%になりました。 ◆ファミリー・サポート・センターの利用促進のため、2023年1月から子どもセンターなどでの出張登録を開始しました。延べ利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えの回復などにより、2021年度から758人増加(+12.1%)し、7,005人となりました。 ◆病児・病後児保育の延べ利用者数は、2022年4月に南町田病児保育室じんべえ(南地域)を開設したことなどにより、2021年度から348人増加(+20.8%)し、2,018人となりました。  
◆法人立保育園の保育士等を確保するため、これまでの就職相談会に加え、保育所見学バスツアーなど新たな取り組みを実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目		2015年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,273,051	1,261,157	1,255,437	△ 5,720	地方税	0	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	49,851	34,103	34,034	△ 69	保険料	0	0	0	0	0
	<b>物件費</b>	<b>221,547</b>	<b>291,092</b>	<b>317,047</b>	<b>25,955</b>	<b>国庫支出金</b>	<b>87,379</b>	<b>145,445</b>	<b>313,597</b>	<b>168,152</b>	
	うち委託料	99,390	180,529	201,750	21,221	<b>都支支出金</b>	<b>432,157</b>	<b>293,173</b>	<b>307,406</b>	<b>14,233</b>	
	維持補修費	32,868	8,802	11,093	2,291	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	569,004	502,855	506,641	3,786	
	<b>補助費等</b>	<b>668,306</b>	<b>308,261</b>	<b>551,972</b>	<b>243,711</b>	その他	19,628	38,358	38,470	112	
	減価償却費	46,399	53,204	53,204	0	行政収入 小計(a)	1,108,168	979,831	1,166,114	186,283	
	不納欠損引当金繰入額	452	183	163	△ 20	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,278,903	△ 1,099,557	△ 1,156,663	△ 57,106	
	賞与・退職手当引当金繰入額	144,448	156,689	133,861	△ 22,828	金融収支差額 (d)	△ 5,959	△ 4,473	△ 4,069	404	
	行政費用 小計 (b)	2,387,071	2,079,388	2,322,777	243,389	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,284,862	△ 1,104,030	△ 1,160,732	△ 56,702	
	特別費用 (g)	283	34,661	0	△ 34,661	特別収入 (f)	104	0	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 179	△ 34,661	0	34,661	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,285,041	△ 1,138,691	△ 1,160,732	△ 22,041	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	病児・病後児保育事業委託料 106,156千円 賄材料費 52,641千円 給食調理業務委託料 51,579千円 光熱水費 24,650千円など	保育所等整備交付金 199,259千円 子ども・子育て支援交付金 111,484千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,000千円 保育対策総合支援事業費補助金 942千円など
主な増減理由	南町田病児保育室じんべえの開設により、病児・病後児保育事業委託料が17,878千円増加。原油価格の高騰により、光熱水費が4,230千円増加。	認可保育所を1園整備したことにより、保育所等整備交付金が199,259千円増加。南町田病児保育室じんべえの整備終了により、子ども・子育て支援整備交付金が11,677千円減少。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	保育所等整備事業補助金 313,232千円 マイ保育園事業加算補助金 135,448千円 施設借上費補助金 55,072千円 保育補助者雇上強化事業補助金 13,913千円など	子育て推進交付金 102,705千円 子ども・子育て支援交付金 90,280千円 待機児童解消区市町村支援事業補助金 44,532千円 保育所等賃借料補助事業補助金 19,599千円など
主な増減理由	認可保育所を1園整備したことにより、保育所等整備事業補助金が269,979千円増加。南町田病児保育室じんべえの整備終了により、病児保育施設整備費等補助金が37,705千円減少。	認可保育所を1園整備したことにより、待機児童解消区市町村支援事業補助金が34,690千円増加。南町田病児保育室じんべえの整備終了により、病児保育施設整備費補助金が23,354千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	920	1,117	197	流動負債	162,824	159,805	△ 3,019	
	不納欠損引当金	△ 183	△ 246	△ 63		還付未済金	75	152	77
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	58,266	58,536	270
固定資産	有形固定資産	2,198,799	2,156,897	△ 41,902		賞与引当金	104,483	101,117	△ 3,366
	土地	1,083,537	1,094,838	11,301		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,972,476	1,972,476	0	固定負債	1,520,015	1,429,605	△ 90,410	
	建物減価償却累計額	△ 857,214	△ 910,417	△ 53,203		地方債	625,263	566,727	△ 58,536
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	894,752	862,878	△ 31,874
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,682,839	1,589,410	△ 93,429	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	526,697	578,358	51,661	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	10,000	10,000	0	純資産の部合計	526,697	578,358	51,661	
資産の部合計	2,209,536	2,167,768	△ 41,768	負債及び純資産の部合計	2,209,536	2,167,768	△ 41,768		

④貸借対照表の特徴的事項

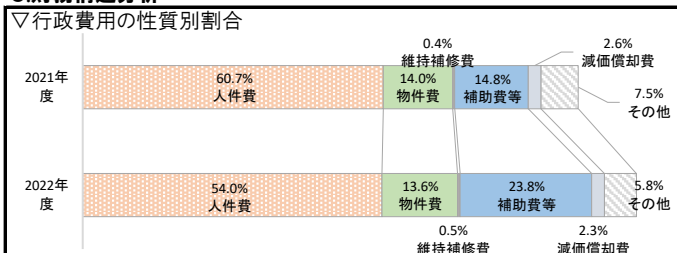
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	成瀬くりの家保育園 382,069千円 公立保育園(4園) 235,086千円 ききょう保育園 158,658千円など	公立保育園(5園) 1,771,988千円 森野三丁目保育園 200,488千円	社会福祉法人 町田市福祉サービス協会出 捐金 10,000千円
主な増減理由	下水道経営総務課から子育て推進課への土地 (こばと保育園用地)の所管替えにより、11,301千 円増加。	減価償却により53,203千円減少。	増減なし

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

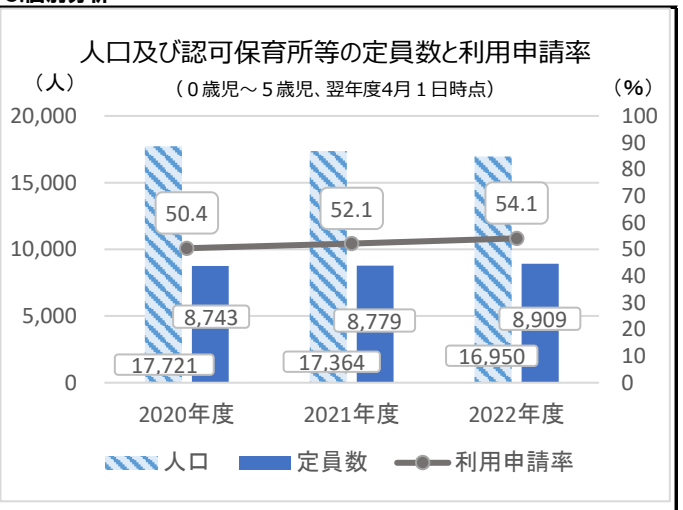
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,165,894	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,308,719	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	58,266
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,142,825	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 58,266
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,201,091
				一般財源充当調整額	1,201,091

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
公立保育園運営事業	102.6	1.4	1.0	82.6	35.4	223.0	221.6
地域子育て相談センター事業	22.7			15.5		38.2	39.4
その他子育て推進事業	10.7	0.6		1.2	1.2	13.7	14.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	136.0	2.0	1.0	99.3	36.6	274.9	275.1
2021年度 歳出目 合計	137.0	1.0	1.0	99.9	36.2	275.1	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆認可保育所1園の整備などにより認可保育所等の定員数は2021年度から130人増加しました。しかし、子どもの人口が減少している一方、保育施設の利用申請率は年々上昇しており、2023年4月時点の待機児童数は30人と、2022年4月時点の75人と比較して45人の減少にとどまりました。  
◆2022年4月の南町田病児保育室じんべえ(南地域)開設や、近隣市との広域利用協定拡充により、急病時でも保育可能な環境を整えたことで、病児・病後児保育の延べ利用者数は、2021年度から348人増加(+20.8%)し、2,018人となりました。

②過年度データとの比較・分析

◆病児保育室整備や公立保育園3園で給食調理業務委託を開始したことなどにより、委託料が2015年度から102,360千円増加(+103.0%)し、201,750千円となりました。 ◆公定価格(賃借料加算)が創設され、市が単独で補助していた施設借上費が減少したことなどにより、補助費等は2015年度と比べ、116,334千円減少(△17.4%)し、551,972千円となりました。 ◆公立保育園での保育システム活用による業務効率化や各事業で業務改善を図ったことにより、時間外勤務手当が2015年度から15,817千円減少(△31.7%)し、34,034千円となりました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆0~2歳児に待機児童がいる状況が引き続き続いているため、保育の受け皿の確保が必要です。一方、地域によっては定員割れが発生している施設もあるため、地域ごとの保育ニーズを踏まえた対応が求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2023年度以降の施設整備計画の内容に基づき、2024年4月開所予定の認可保育所1園の整備を行います。	◆引き続き待機児童の解消を目指すとともに、地域間の保育ニーズに差が出ている現状を踏まえ、施設の適正規模・適正配置を進めていきます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	子育て推進課
----	--------	------	--------

歳出目名	子育て推進費	特定事業名	公立保育所運営事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 公立保育園を設置運営し、在園児の保育や一時預かり等の事業を実施します。

基本情報	根拠法令等	児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法			施設の名称	こうさぎ保育園ほか4園		
	利用料金収入 (単位:千円)	2020年度	2021年度	2022年度	建設年月日	1982年3月1日ほか		
	受益者負担比率	2.3%	2.9%	2.7%		2020年度	2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	39.4%	42.1%	44.8%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆保育システムの機能をより有効に活用し、保護者に対する保育園の情報発信の内容を拡大するとともに、保護者の利便性向上及び保育士の事務負担の更なる軽減を図る必要があります。
- ◆施設の維持管理のため、保守点検等による改善箇所等の把握に努めるとともに、老朽化による修繕にも適切に対応することが必要です。
- ◆今後も新型コロナウイルス感染症等の影響により保育園等が休園になるケースが想定されることから、緊急時にも保育を必要とする家庭に保育を提供する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆保護者の利便性向上及び保育士の事務負担軽減につなげるため、保護者からの要望の多い写真閲覧・販売機能の導入を検討、実施するとともに、保育システムの更なる活用の検討を行います。	◆施設整備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、計画的に修繕・改修を行っていきます。	
◆新型コロナウイルス感染症の影響により休園になった保育園等に替わり保育を提供する代替保育を、引き続き実施していきます。		
○ ◆保育システムを活用し、保護者からの要望の多い写真閲覧・販売機能に加え、アンケート機能や欠席連絡の電子化を行い、保護者の利便性向上を図るとともに、保育士のアンケート集約や電話に係る時間を短縮することができました。		
◆代替保育を実施し、延べ8人に保育を提供しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
延べ在籍児童数	人	目標	-	-	-	-	-	月別保育園在籍児童数の年間合計(市立保育園5園の合計数)
		実績	6,078	6,049	6,070			
障がい児保育延べ児童数	人	目標	-	-	-	-	-	月別保育園在籍児童数の年間合計(市立保育園5園の合計数)
		実績	353	397	600			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆在園児の保育に加えて、障がい児、医療的ケア児の受入、一時保育、年末保育の実施など、多岐にわたる保育ニーズに対応した保育の提供を行いました。
- ◆いつでもどこでも一時保育の利用予約ができる一時保育予約システムを2023年3月に導入し、保護者の利便性向上を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	1,197,731	986,433	986,926	493	地方税	0	0	0	0
物件費	146,505	166,934	177,408	10,474	国庫支出金	0	7,160	8,237	1,077
うち委託料	14,652	67,448	70,963	3,515	都支支出金	97,190	94,867	99,809	4,942
維持補修費	8,705	8,802	11,093	2,291	分担金及負担金	119,636	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	26,174	502,855	506,641	3,786
補助費等	1,735	1,023	1,296	273	その他	22,958	38,223	38,143	△ 80
減価償却費	34,228	47,307	47,307	0	行政収入 小計(a)	265,958	643,105	652,830	9,725
不納欠損引当金繰入額	393	183	163	△ 20	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,247,120	△ 707,663	△ 667,332	40,331
賞与・退職手当引当金繰入額	123,781	140,086	95,969	△ 44,117	金融収支差額(d)	△ 5,281	△ 3,752	△ 3,397	355
行政費用 小計(b)	1,513,078	1,350,768	1,320,162	△ 30,606	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,252,401	△ 711,415	△ 670,729	40,686
特別費用(g)	0	26,381	0	△ 26,381	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 26,381	0	26,381	当期収支差額(e)+(h)	△ 1,252,401	△ 737,796	△ 670,729	67,067

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	賄材料費 52,641千円 給食調理業務委託料 51,579千円 光熱水費 23,079千円など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金 88,343千円 子ども・子育て支援交付金 5,666千円 医療的ケア児保育支援事業費補助 4,612千円など
主な増減理由	原油価格の高騰により、光熱水費が3,652千円増加。給食備品老朽化に伴う買い替えにより、備品購入費が2,145千円増加。	主な増減理由	医療的ケア児保育支援事業費補助が4,612千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	金森保育園受水槽・テラス床等改修工事 6,627千円 施設修繕料 4,466千円	決算額の主な内訳	公立保育園児童保育運営費 457,144千円 公立保育園保育料 35,749千円 公立保育園特別保育料 13,748千円
主な増減理由	金森保育園受水槽・テラス床等改修工事の実施により、工事費が2,465千円増加。	主な増減理由	在籍児童数の増加により、公立保育園児童保育運営費が6,821千円増加。入所世帯の所得変動により、公立保育園保育料が2,938千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公立保育園運営に係る児童1人あたり年間コスト	人	2022	506	2,609,016	△ 71,079	退職手当引当金繰入額の減少により、単位あたりコストが71,079円減少(△2.7%)しました。 *実績は、年間コスト算出のため、延べ在籍児童数を12で割った数値を使用。
		2021	504	2,680,095	△ 36,852	
		2020	507	2,716,947	232,248	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

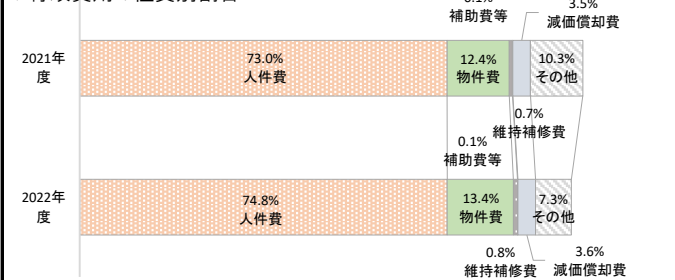
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	920	1,117	197	流動負債	115,840	113,389	△ 2,451	
	不納欠損引当金	△ 183	△ 246	△ 63		還付未済金	75	152	77
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	35,574	35,795	221
固定資産	有形固定資産	1,261,899	1,214,592	△ 47,307		賞与引当金	80,191	77,442	△ 2,749
	土地	235,087	235,087	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,771,988	1,771,988	0	固定負債	1,007,626	941,609	△ 66,017	
	建物減価償却累計額	△ 745,176	△ 792,483	△ 47,307	地方債	326,439	290,644	△ 35,795	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	681,187	650,965	△ 30,222
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,123,466	1,054,998	△ 68,468	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	139,170	160,465	21,295	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	139,170	160,465	21,295	
資産の部合計	1,262,636	1,215,463	△ 47,173	負債及び純資産の部合計	1,262,636	1,215,463	△ 47,173		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	大蔵保育園 117,263千円 こうさぎ保育園 83,214千円 山崎保育園 20,180千円など	町田保育園 489,446千円 大蔵保育園 390,623千円 山崎保育園 366,873千円など	山崎保育園 138,894千円 大蔵保育園 119,819千円 町田保育園 31,931千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により47,307千円減少。	2023年度に償還する金額を流動負債へ振替えたため、35,795千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

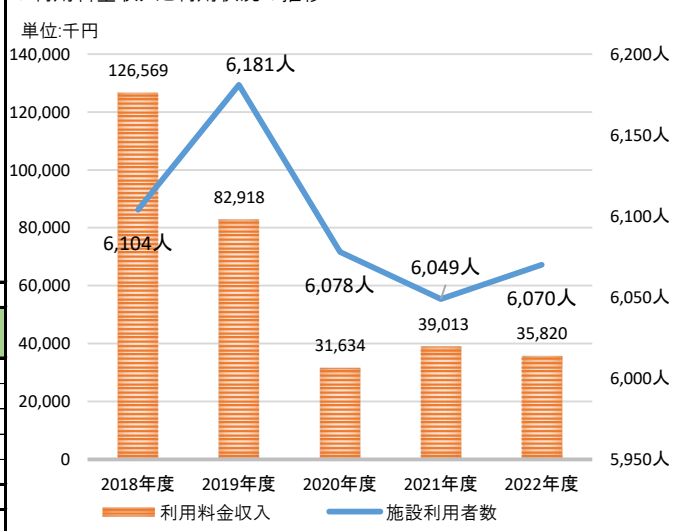


▽事業に関わる人員

業務内容	2022年度		2021年度	
	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	合計
公立保育園運営事業	102.6	1.4	1.0	223.0
2022年度 特定事業 合計	102.6	1.4	1.0	223.0
2021年度 特定事業 合計	104.3	0.2	1.0	221.6

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆原油価格の高騰により、光熱水費が2021年度から3,652千円増加(+18.8%)し、23,079千円となりました。
- ◆各公立保育園の有形固定資産減価償却率は、こうさぎ70.8%、町田57.9%、金森47.0%、山崎30.2%、大蔵26.4%と現園舎の築年数に応じて、施設間で差が生じています。また、備品についても老朽化が進んでいます。
- ◆保育士システムの活用や一時保育システムの導入により、保護者の利便性向上を図るとともに、職員の事務負担軽減を図りました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆2014年度に2園民営化したことにより、公立保育園数は、2012年度の7園から5園になりました。
- ◆2014年度に2園民営化したことに加え、2021年度に給食調理業務委託を3園で開始したことによる職員数の減少により、人件費は2012年度から210,805千円減少(△17.6%)し、986,926千円となりました。一方で、委託料は2012年度から56,311千円増加(+384.3%)し、70,963千円となりました。
- ◆園舎の老朽化に対応するための修繕及び工事の増加により、現在の公立保育園5園の維持補修費は2012年度の4,478千円から6,615千円増加(+147.7%)し、11,093千円となりました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆施設の維持管理のため、保守点検等による改善箇所の把握に努めるとともに、老朽化による修繕や備品の買い替え、安全対策のための工事を適切に実施する必要があります。児童が安全に過ごせるよう施設の安全強化のための工事については早急に実施し、加えて、特に老朽化が進んでいるこうさぎ保育園については、建て替えを検討する必要があります。
- ◆一時保育の利用予約のオンライン化を行いました。さらなる利便性向上のため、利用登録のオンライン化についても検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆東京都の補助金を活用し、児童が安全に過ごせるよう施設の安全強化を図る工事を実施します。</li> <li>◆一時保育などの特別保育の利用登録のオンライン化を検討、実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆施設の整備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、計画的に修繕・改修を行っていきます。</li> <li>◆こうさぎ保育園の建て替えについて、検討を行います。</li> </ul>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	子育て推進課
----	--------	------	--------

歳出目名	子育て推進費	特定事業名	地域子育て相談センター事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	---------------	------	--------

1.事業概要

事業目的 在宅で育児をしている家庭への訪問等による相談、情報提供等の支援を行っています。また、身近な保育園で相談等ができるマイ保育園事業の推進や、関係機関と連携しながら、地域全体での子育て支援の充実につなげる取り組みを進めます。

基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市地域子育て相談センター事業実施要綱、町田市マイ保育園事業実施要綱、町田市マイ保育園事業加算補助金交付要綱		
		2020年度	2021年度	2022年度
	地域子育て相談センター箇所数	5箇所	5箇所	5箇所
	マイ保育園事業実施園数	70園	70園	72園
	0～5歳児童数(4月1日時点)	18,305人	17,721人	17,364人

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆子どもや子育て中の親子の支援体制の更なる充実を図るため、地域子育て相談センターの子どもセンターへの移転を進めていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、在宅で子育てをしている親子の孤立を防ぐため、潜在家庭やマイ保育園未登録家庭への家庭訪問を継続して実施するとともに、子育てひろばの実施等いつでも気軽に子育て等に関して相談できる場や交流できる場の提供、子育てに関する情報の提供を今後も継続して実施していく必要があります。
- ◆子育て関連施設や庁内外の専門機関との協力体制を強化し、連携して子どもや子育て家庭への支援を行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
取組状況	<p>◆2022年5月に鶴川地域子育て相談センターを子どもセンターつるっこに移転し、利用者の利便性向上を図ります。また、子どもセンターに移転した地域子育て相談センターについては、開所日を週5日から週6日に増やし、相談体制の充実を図ります。</p> <p>◆2022年5月に、鶴川地域子育て相談センターを子どもセンターつるっこ内に移転、また、子どもセンターに移転した地域子育て相談センター3施設の開所日を週5日から週6日に増やし、相談体制の充実を図りました。</p> <p>◆潜在家庭やマイ保育園未登録家庭への家庭訪問を継続して実施し、子育てに関する相談や情報の提供、関係部署の案内を行いました。</p>	<p>◆潜在家庭やマイ保育園未登録家庭への家庭訪問を継続して実施し、これまで支援を必要としながらも相談ケースにつながっていなかった家庭に、子育てに関する相談や情報の提供、関係部署の案内を行い、子育て家庭への支援の更なる充実を図っていきます。 ◆南地域及び忠生地域子育てセンターの近隣の子どもセンターへの移転について、検討を行います。</p>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
相談件数	件	目標	-	-	-	-	-	マイ保育園実施園が、子育てに関する相談等を受けた件数
		実績	12,252	13,405	15,547			
家庭への訪問件数	回	目標	-	-	-	-	-	マイ保育園未登録家庭及び潜在家庭を訪問し、説明や状況把握を行った件数
		実績	1,546	1,463	1,378			

②成果指標およびその他成果の説明

◆新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えの回復や人数制限の緩和による子育てひろば利用者数の増加、マイ保育園実施施設数の増加などにより、相談件数は2021年度の13,405件から2,142件増加(+16.0%)し、15,547件となりました。 ◆マイ保育園登録勧奨後、一定期間を経過しても登録がない家庭や、支援を必要としながら相談につながらない家庭(潜在家庭)に対しての訪問を実施し、登録案内、子育てに関する相談や情報提供、関係部署の案内を行いました。合わせた訪問件数は、2021年度の1,463件から85件減少(△5.8%)し、1,378件となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目		2014年度	2021年度	2022年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	229,830	195,047	191,879	△ 3,168	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	14,769	16,238	15,682	△ 556		国庫支出金	41,275	74,266	73,804	△ 462
	うち委託料	7,178	10,398	10,244	△ 154		都支出金	100,630	85,697	82,814	△ 2,883
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	82,324	127,875	139,629	11,754		その他	121	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	142,026	159,963	156,618	△ 3,345
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 383,355	△ 196,268	△ 218,120	△ 21,852
	賞与・退職手当引当金繰入額	198,458	17,071	27,548	10,477		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	525,381	356,231	374,738	18,507		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 383,355	△ 196,268	△ 218,120	△ 21,852
	特別費用 (g)	0	6,056	0	△ 6,056		特別収入 (f)	0	10,385	0	△ 10,385
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	4,329	0	△ 4,329		当期収支差額 (e)+(h)	△ 383,355	△ 191,939	△ 218,120	△ 26,181

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	マイ保育園登録事業委託料 8,201千円 消耗品費 1,462千円 光熱水費 1,200千円など	子ども・子育て支援交付金 73,699千円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 105千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品購入量の減少により、消耗品費が1,401千円減少。原油価格の高騰により、光熱水費が577千円増加。	職員構成変動により、子ども・子育て支援交付金が361千円減少。研修内容の変更により研修参加を見送ったため、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金が101千円減少。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	マイ保育園事業加算補助金 135,448千円 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 3,030千円 研修講師謝礼 934千円など	子ども・子育て支援交付金 51,984千円 子育て推進交付金 14,362千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助金 10,260千円など
主な増減理由	子育てひろばにおける育児講座実施等に要する費用の増加により、マイ保育園事業加算補助金が11,452千円増加。	職員構成変動により、利用者支援体制強化事業補助金が1,552千円減少。子育てひろばI型の施設数の減少により、子ども家庭支援包括補助事業費補助金が1,243千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
相談件数1件あたりコスト	件	2022	15,547	24,104	△ 2,470	新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えの回復や人数制限の緩和による子育てひろば利用者数の増加、マイ保育園実施施設数の増加などによる相談件数の増加により、単位あたりコストが2,470円減少(△9.3%)しました。
		2021	13,405	26,574	△ 6,488	
		2020	12,252	33,062	9,807	
家庭訪問による事業説明1回あたりコスト	回	2022	1,378	271,943	28,449	潜在家庭訪問の対象者減少などによる訪問件数の減少により、単位あたりコストが28,449円増加(+11.7%)しました。
		2021	1,463	243,494	△ 18,520	
		2020	1,546	262,014	14,977	

④貸借対照表

(単位:千円)

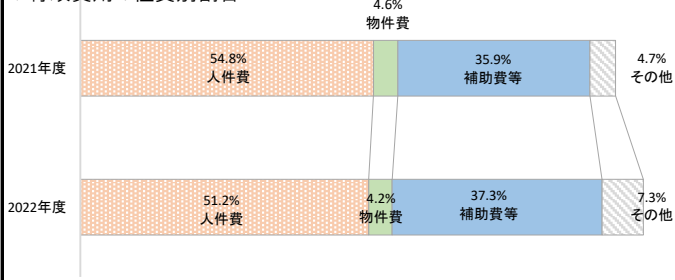
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	17,071	16,819	△ 252	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	17,071	16,819	△ 252
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	144,081	144,024	△ 57
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	144,081	144,024	△ 57
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	161,152	160,843	△ 309	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 161,152	△ 160,843	309
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 161,152	△ 160,843	309	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
	資産の部合計	0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

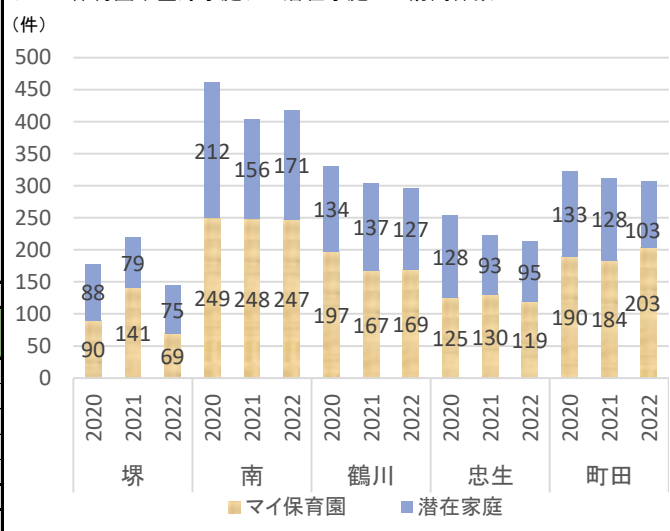


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	(単位:人)	
						2022 合計	2021 合計
地域子育て相談センター事業	22.7			15.5	0.0	38.2	39.4
					0.0	0.0	0.0
					0.0	0.0	0.0
					0.0	0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	22.7	0.0	0.0	15.5	0.0	38.2	39.4
2021年度 特定事業 合計	21.9	0.0	0.0	17.5	0.0	39.4	

6.個別分析

▽マイ保育園未登録家庭及び潜在家庭への訪問件数



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆乳幼児親子から18歳までの子どもの居場所機能と相談機能をより一層充実させるため、2022年5月に鶴川地域子育て相談センターを子どもセンターつるっこ内に移転し、連携した取り組みを開始しました。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えの回復、人数制限の緩和による子育てひろば利用者数の増加及びマイ保育園実施施設数の増加などにより、マイ保育園実施園での相談件数は2021年度の13,405件から2,142件増加(+16.0%)し、15,547件となりました。また、一般型(国基準)の子育てひろば施設数が増加したため、マイ保育園事業加算補助金が11,452千円増加(+9.2%)し、135,448千円となりました。

②過年度データとの比較・分析

◆マイ保育園実施施設数の増加(2014年度:54園、2022年度67園)により、マイ保育園事業登録委託料が2014年度から1,871千円増加(+29.6%)し、8,201千円となりました。  
◆子育てひろば実施施設数の増加(2014年度:44園、2022年度55園)や講座内容の充実などにより、マイ保育園事業加算補助金が2014年度から61,965千円増加(+84.3%)し、135,448千円となりました。  
※マイ保育園実施施設数及び子育てひろば実施施設数については、公立を除く数。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆子どもや子育て中の親子の支援体制の更なる充実を図るため、地域子育て相談センターの子どもセンターへの移転を進めていく必要があります。
- ◆在宅で子育てをしている親子の孤立を防ぐため、潜在家庭やマイ保育園未登録家庭への家庭訪問を継続して実施するとともに、子育てひろばの実施等いつでも気軽に子育て等に関して相談できる場や交流できる場の提供、子育てに関する情報の提供を今後も継続して実施していく必要があります。
- ◆子育て関連施設や庁内外の専門機関との協力体制を強化し、連携して子どもや子育て家庭への支援を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆潜在家庭やマイ保育園未登録家庭への家庭訪問を継続して実施し、これまで支援を必要としながらも相談ケースにつながっていなかった家庭に、子育てに関する相談や情報の提供、関係部署の案内を行うなど、子育て家庭への支援の更なる充実を図っていきます。	◆南地域及び忠生地域子育て相談センターの子どもセンターへの移転について、検討を行います。

2022年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子ども家庭支援センター	歳出目名	子ども家庭支援センター費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	子どもが安全に健やかに育つことができるよう支援を行います。誰もが安心して子育てができるよう支援を行います。支援を必要とするひとり親家庭や女性に対し、自立した社会生活を送るために必要なサービスや情報提供及び支援を行います。	他 自 治 体 の 取 組 み 等	◆おうちでごはん事業は、事業費をふるさと納税で賄い、利用者宅に直接弁当を配達する仕組みとしては、都内で初の取り組みです。
所管事務	◆子育て総合相談に関すること(ショートステイ・トワイライトステイ等のサービス含む) ◆児童虐待相談に関すること(町田市子育て支援ネットワーク連絡会の調整含む) ◆ひとり親家庭相談に関すること(自立支援に関する貸付業務含む) ◆子育て世帯の自立応援プロジェクトに関すること(学習支援事業まこちゃん教室、おうちでごはん事業含む)		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆子どもの見守り体制を維持・強化するため、町田市子育て支援ネットワーク連絡会に未加入の団体を訪問し児童虐待防止の啓発を行う必要があります。
- ◆まこちゃん教室は2022年度に地域福祉部生活援護課が行う学習支援事業と統合するため、受講者・保護者への支援方法を検討する必要があります。
- ◆「町田市5ヵ年計画22-26」内で重点事業として位置付けられたおうちでごはん事業について、今後もふるさと納税・ガバメントクラウドファンディングで賛同者を増やし、事業の継続を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆町田市子育て支援ネットワーク連絡会に未加入の団体を訪問し児童虐待防止の啓発を行う必要があります。また、市職員への啓発を実施します。 ◆まこちゃん教室の受講者・保護者への支援方法を検討します。 ◆おうちでごはん事業の安定した運営のため、事業成果の発信に努めます。	◆引き続き、町田市子育て支援ネットワーク連絡会構成員に対して、児童虐待防止の研修を実施していきます。 ◆まこちゃん教室受講者に対する追跡調査の研究を行います。 ◆おうちでごはん事業の利用者増に対応できる体制を構築していきます。
◎	◆町田市子育て支援ネットワーク連絡会の未加入団体に児童虐待防止の知識啓発を行い、虐待防止の取り組みへの協力依頼をしました。 ◆まこちゃん教室では、2022年度から中学3年生も受け入れて高校受験対策等の支援を行い、受験生全員(17人)が志望校に合格できました。 ◆おうちでごはん事業では、ホームページの掲載内容を適宜更新するなど事業成果の発信を行い、多くの理解を得ました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
子育て総合相談の新規相談件数	件	目標	3,700	3,900	4,100	4,300	4,500	子育てに関して新規に相談された件数
		実績	5,626	6,015	5,238		(2024年度)	
まこちゃん教室参加率	%	目標	80	80	80	80	80	まこちゃん教室の参加率
		実績	89	81	79		(2024年度)	
おうちでごはん事業利用人数	人	目標	160	200	240	280	400	おうちでごはん事業の利用人数
		実績	163	201	249		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆新型コロナウイルス感染症による在宅勤務が徐々に減るなど、生活様式が元に戻ってきた影響で、新規相談件数は減少しました。関係機関と密に連携し、相談を寄せられた家庭に対して適切な支援を行うことができました。また、市職員に虐待防止のe-ラーニングを実施し、啓発を行いました。
- ◆まこちゃん教室は、児童と学習支援員とのコミュニケーションを密にする取り組みを行い、80%近い参加率を維持することができました。
- ◆おうちでごはん事業は、社会福祉協議会と調理体制・配達体制について調整を行った結果、利用者数を2021年度と比較して48人(+23.9%)増やすことができました。また、ふるさと納税・ガバメントクラウドファンディングを通して約600万円の寄附をいただきました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	161,193	195,399	226,822	31,423	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	16,460	10,848	13,208	2,360	保険料	0	0	0	0
物件費	18,919	49,573	64,561	14,988	国庫支出金	27,281	77,840	87,046	9,206
うち委託料	16,975	47,611	62,667	15,056	都支支出金	60,126	83,511	98,700	15,189
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	310	162	122	△ 40
扶助費	37,493	34,586	48,441	13,855	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	13,056	40,182	67,824	27,642	その他	1,447	8,952	8,773	△ 179
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	89,164	170,465	194,641	24,176
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 197,095	△ 172,929	△ 254,966	△ 82,037
賞与・退職手当引当金繰入額	55,598	23,654	41,959	18,305	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	286,259	343,394	449,607	106,213	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 197,095	△ 172,929	△ 254,966	△ 82,037
特別費用 (g)	0	5,058	0	△ 5,058	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 5,058	0	5,058	当期収支差額 (e)+(h)	△ 197,095	△ 177,987	△ 254,966	△ 76,979

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	給与 73,420千円 職員手当 58,537千円 報酬 57,280千円 共済費 37,585千円	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金 19,562千円 「おうちでごはん」事業補助金 13,333千円 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金 1,635千円 子ども食堂推進事業補助 854千円など
主な増減理由	正規職員2名、会計年度任用職員4名の増員により、人件費が31,423千円増加。	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金の支給対象者が増加したことにより、5,616千円増加。おうちでごはん事業の配達食数を200食から240食に増やしたことにより、おうちでごはん事業補助金が564千円増加。
勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	子ども家庭在宅サービス事業委託料 36,144千円 ひとり親家庭等子どもの生活・学習支援事業委託料 26,053千円 印刷製本費(広報チラシ印刷費等) 797千円 電話代(まこちゃんダイヤル等) 288千円など	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助 33,746千円 母子生活支援施設施設負担金 25,063千円 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 17,822千円 子ども・子育て支援交付金 8,374千円など
主な増減理由	生活・学習支援の事業統合により対象学年を拡大し、まこちゃん教室の定員数を増やしたことから、ひとり親家庭等子どもの生活・学習支援事業委託料が12,007千円増加。	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金については、ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金が増加したことにより、981千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	8	0	△ 8	流動負債		15,593	17,352	1,759
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	15,593	17,352	1,759
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	126,973	141,019	14,046
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	126,973	141,019	14,046
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	142,566	158,371	15,805	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 142,558	△ 158,371	△ 15,813
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 142,558	△ 158,371	△ 15,813		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	8	0	△ 8	負債及び純資産の部合計	8	0	△ 8		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

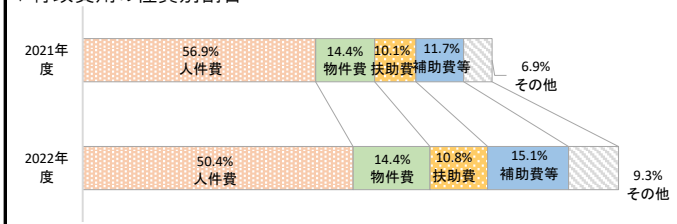
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	194,650	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	433,802	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 239,152	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 239,152
				一般財源充当調整額	239,152

5.財務構造分析

6.個別分析

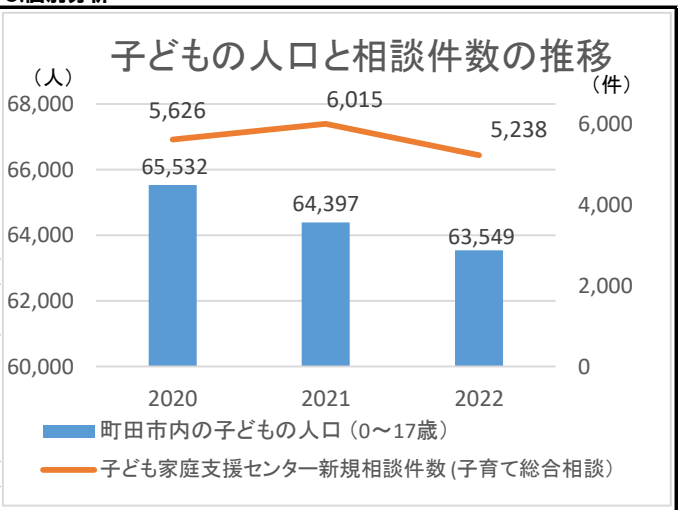
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
子育て相談事業	14.7		14.0			28.7	25.0
ひとり親家庭相談業務	3.3		4.4			7.7	7.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	18.0	0.0	0.0	18.4	0.0	36.4	32.2
2021年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	16.2	0.0	32.2	



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆子育てで総合相談の新規相談件数は減少しましたが、対応にかかる時間は例年よりも増えているため、人件費が増加しました。
- ◆まこちゃん教室は、事業統合により受講対象学年が拡大し、また、定員も増員したため、人件費と物件費が増加しましたが、新たな補助金を活用することで市の財政負担を軽減しました。
- ◆おうちでごはん事業では、事業成果の発信を行った結果、ふるさと納税・ガバメントクラウドファンディングで多くの寄附につながりました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆相談件数の増加や、新規事業の開始に伴って職員を増員したことにより、2015年度と比べて人件費が1.4倍に増加しました。
- ◆2017年度からまこちゃん教室を開始したこと、また2018年度から2歳未満を対象としたショートステイ事業を開始したことなどにより、2015年度と比べて物件費が3.4倍に増加しました。今後も、支援拡充による物件費の増加が見込まれます。
- ◆2017年度におうちでごはん事業を始めたことなどにより、2015年度と比べて補助費が5.2倍に増加しました。今後も支援拡充による補助費の増加が見込まれます。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆町田市子育て支援ネットワーク連絡会未加入の団体に対する知識啓発を継続し、虐待防止の取り組みへの協力を得る必要があります。
- ◆まこちゃん教室は事業内容等を拡充し、子どもが継続して参加したいと思える工夫を行う必要があります。
- ◆おうちでごはん事業については、ふるさと納税・ガバメントクラウドファンディングでの賛同者を増やし、利用率を拡充する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆町田市子育て支援ネットワーク連絡会の未加入団体に対し、児童虐待防止の知識啓発を行うとともに、虐待防止の取り組みへの協力依頼をします。</li> <li>◆まこちゃん教室の参加率維持のため魅力ある事業の取り組みを行います。</li> <li>◆おうちでごはん事業の意義や目的の周知を行い、賛同者を増やします。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆引き続き、町田市子育て支援ネットワーク連絡会構成員に対して、児童虐待防止の研修を実施し、連携体制を維持・強化していきます。</li> <li>◆まこちゃん教室卒業生に対する追跡調査実施に向けた研究を行います。</li> <li>◆おうちでごはん事業の利用者増に対応できるよう支援を進めます。</li> </ul>



2022年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子ども発達支援課	歳出目名	子ども発達支援費
				事業類型	e:事業型(施設運営)

1.組織概要

組織の使命	障がいの有無にかかわらず全ての子どもが共に成長できるように、障がい児への発達支援に関する基本的施策を策定・推進するとともに、子どもの発達に関する保護者からの相談を受け、必要な支援を実施します。	他 取 り 自 治 体 等 の	◆児童発達支援センターについては、多摩26市のうち町田市を含めて18市に設置されています。 ◆重い障がい等があるために外出することが著しく困難な子どもの家庭に伺う居宅訪問型児童発達支援所については、多摩26市のうち町田市を含めて7市に設置されています。
所管事務	◆18歳未満の障がい児に関する基本的な計画の策定及び調整や事業実施に関すること ◆児童福祉法第43条第1号に規定する福祉型児童発達支援センターに関すること ◆障がい児や、発達に遅れや不安のある子どもの療育指導及び相談に関すること ◆地域や関係機関への支援などに関すること		

基本情報	根拠法令等	児童福祉法・町田市子ども発達センター条例						
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	町田市子ども発達センター		
	センター利用登録者数(人)	1,289	1,042	1,214	建設年月日	1983年3月22日		
	就学相談資料提出数(件)	169	138	168		2020年度	2021年度	2022年度
	受給者証申請件数(子ども発達支援課分)(件)	293	341	439	有形固定資産減価償却率	66.9%	69.2%	71.4%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を図りながら、子ども発達支援計画行動計画で掲げた目標の達成に向け取り組む必要があります。 ◆子ども発達センターについて、町田市公共施設再編計画に基づく複合施設への移転に向けた準備と、民間活力導入に向けた準備を同時に進める必要があります。 ◆町田市における児童発達支援センターの定員や配置について検討を進める必要があります。 ◆発達に遅れや心配のある児童の保護者や幼稚園・保育所等から、集団生活に適應するための専門的な支援や助言を求められています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆子ども発達支援計画行動計画の目標達成に向けた取組を着実に進めます。 ◆複合施設移転後の子ども発達センターに必要な機能等について検討するとともに、民間活力導入に向けた事業者ヒアリングを行います。 ◆訪問支援について、保護者への周知や、関係機関との取組を強化します。	◆町田市における児童発達支援センターの定員や配置について検討を進めます。
○	◆子ども発達支援計画行動計画に基づき事業に取り組んだ結果、47の取組項目のうち、39の取組において目標を達成することができました。 ◆複合施設移転後に必要となる諸室の詳細条件や必要な床面積等を算出するとともに、受託候補者に施設移転に関する進捗状況を説明し、意見交換を行いました。 ◆出張相談の訪問対象施設を拡充し、公設公営の学童保育クラブも訪問対象としました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
延べ利用者数(未就学児)	人	目標	10,900	13,500	13,500	13,500	-	週5日・週1日通園、親子通園、個別相談等の利用人数、受給者証申請人数
		実績	11,658	12,704	13,355			
利用者数(6から18歳未満)※( )内は延べ	人	目標	200	210	220	(725)	-	一般相談、計画相談、保育所等訪問支援の利用人数、受給者証申請人数
		実績	269(449)	312(618)	302(725)			

②成果指標およびその成果の説明

◆延べ利用者数(未就学児)は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して事業を継続した結果、2021年度から651人増加(+5.1%)しました。  
◆延べ利用者数(6歳から18歳未満)は、一般相談や計画相談支援を継続して行った結果、2021年度から107人増加(+17.3%)しました。  
◆保育所等訪問支援は、新規申し込みが増えたことにより、訪問件数は2021年度から68件(+39.8%)増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	251,618	328,459	318,832	△ 9,627	地方税	0	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	9,915	11,291	11,731	440	保険料	0	0	0	0	0
	物件費	73,911	92,425	108,384	15,959	国庫支出金	0	4,986	6,180	1,194	
	うち委託料	40,260	76,387	89,163	12,776	都支支出金	6,356	25,911	29,491	3,580	
	維持補修費	11,538	1,320	2,677	1,357	分担金及負担金	0	0	0	0	
	扶助費	0	1,184	2,148	964	使用料及手数料	2,177	25	36	11	
	補助費等	671	4,677	4,475	△ 202	その他	84,216	111,213	115,361	4,148	
	減価償却費	21,266	27,299	27,299	0	行政収入 小計(a)	92,749	142,135	151,068	8,933	
	不納欠損引当金繰入額	31	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 301,038	△ 363,664	△ 335,320	28,344	
	賞与・退職手当引当金繰入額	34,752	50,435	22,573	△ 27,862	金融収支差額 (d)	0	△ 11	△ 11	0	
	行政費用 小計 (b)	393,787	505,799	486,388	△ 19,411	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 301,038	△ 363,675	△ 335,331	28,344	
	特別費用 (g)	0	7,840	0	△ 7,840	特別収入 (f)	0	0	14,439	14,439	
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 7,840	14,439	22,279	当期収支差額 (e)+(h)	△ 301,038	△ 371,515	△ 320,892	50,623	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	都支支出金
決算額の主な内訳	職員給料・共済費 135,951千円 職員手当等 57,099千円 会計年度任用職員報酬・共済費 125,782千円	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 19,635千円 医療的ケア児保育支援事業費補助金 7,360千円
主な増減理由	時間外勤務の増加により、時間外勤務手当が440千円増加。	医療的ケア児保育支援事業費補助金が、補助対象児童数の増加により、3,345千円増加。
勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	子ども発達センター通園バス運行業務委託料 28,953千円 保育所・小学校(学童含む)における看護師派遣委託料 25,596千円 子ども発達センター給食調理等業務委託料 13,453千円 など	子ども発達センター障害児通所給付費 105,715千円 子ども発達センター障害児相談支援給付費 7,994千円 子ども発達センター給食費利用者負担金 1,652千円
主な増減理由	保育所・小学校(学童含む)における看護師派遣委託料が、派遣対象児童数の増加により、8,254千円増加。	児童発達支援や保育所等訪問支援の利用人数増加により、子ども発達センター障害児通所給付費が3,449千円増加。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
子ども発達センター利用 人数1人あたりコスト	人	2022	16,930	27,217	△ 4,931	2021年度に比べ、子ども発達センターの利用人数(相談・療育・プールの合計利用人数)は増加する一方で、行政費用が減少したため、利用者1人あたりのコストは、4,931円減少(△15.3%)しました。
		2021	15,194	32,148	△ 2,071	
		2020	13,450	34,219	6,451	
子ども発達センター開所 に要する1日あたりコスト	日	2022	339	1,359,268	△ 81,611	児童発達支援、親子療育、グループ指導、発達相談、プール開放等で閉鎖しています。2022年度は行政費用の減少により、開所に要する1日あたりのコストは81,611円減少(△5.7%)しました。
		2021	339	1,440,879	79,563	
		2020	339	1,361,316	△ 78,669	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	4	4	流動負債	38,334	35,978	△ 2,356	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	13,404	13,405	
固定資産	有形固定資産	436,486	409,187	△ 27,299		賞与引当金	24,930	22,573	
	土地	57,867	57,867	0		その他の流動負債	0	0	
	建物(取得価額)	1,223,723	1,223,723	0	固定負債	302,843	261,554	△ 41,289	
	建物減価償却累計額	△ 846,447	△ 873,667	△ 27,220	地方債	95,437	82,031	△ 13,406	
	工作物(取得価額)	3,950	3,950	0		退職手当引当金	207,406	179,523	△ 27,883
	工作物減価償却累計額	△ 2,607	△ 2,686	△ 79		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	341,177	297,532	△ 43,645	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	95,309	111,659	16,350	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	95,309	111,659	16,350	
資産の部合計		436,486	409,191	△ 27,295	負債及び純資産の部合計	436,486	409,191	△ 27,295	

⑤貸借対照表の特征的事項

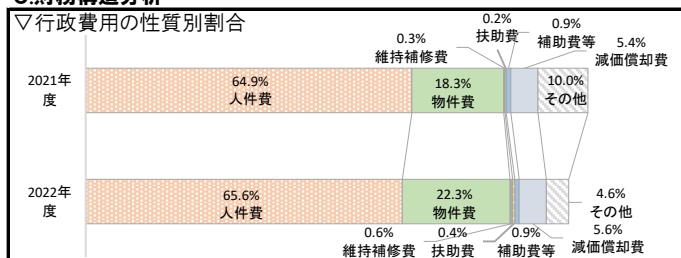
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	子ども発達センター 57,867千円	子ども発達センター 1,223,723千円	2016年度すみれ教室3階空調設備改修工事 6,279千円、2019年度子ども発達センター改修工事 75,752千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により27,220千円減少。	2023年度償還分を流動負債に振替したことにより、13,406千円減少。

⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

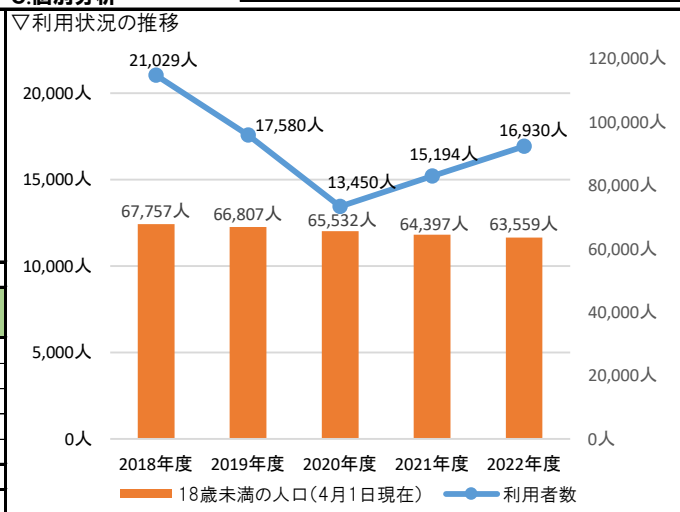
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	151,065	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	474,900	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	13,404
行政サービス活動収支差額(a)	△ 323,835	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 13,404
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		△ 337,239
			一般財源充当調整額		337,239

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
子ども発達センター管理事務	0.4					0.4	0.7
発達支援推進事業	1.4		2.0	0.1		3.5	2.6
発達相談事業	5.3			7.4	2.8	15.5	15.7
療育事業	8.9	1.0		22.4	5.6	37.9	39.1
課の統括・庶務	9.0			0.9	0.1	10.0	7.7
2022年度 歳出目 合計	25.0	1.0	2.0	30.8	8.5	67.3	65.8
2021年度 歳出目 合計	26.8	0.0	2.0	28.6	8.4	65.8	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆子ども発達センターの新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(385千円)を活用し、二酸化炭素測定器による換気を徹底したうえで可能な限り感染拡大前の水準で事業を実施した結果、センターの利用者は1,736名増加(+11.4%)しました。  
◆医療的ケア児保育支援事業費補助金(7,360千円)などを活用し、看護師を派遣(委託料25,596千円)することで、5名の医療的ケア児が保育所や小学校、学童保育クラブに通うことができました。

②過年度データとの比較・分析

◆委託料は、2012年度と比べ、48,903千円増加し、89,163千円となりました。これは、2013年度から通園バスを全台外部委託化したことや保育所・小学校(学童含む)における看護師派遣委託が2021年度から子ども発達支援課の業務になったことなどによるものです。 ◆補助費等は、2012年度と比べ、3,804千円増加し、4,475千円となりました。これは、2018年度に障がい福祉課から事務の一部移管を受け、町田市児童発達支援センターサービス推進事業補助金交付が子ども発達支援課の業務になったことなどによるものです。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆子ども発達支援計画行動計画の計画期間が2023年度で終了するため、次期計画の策定に着手する必要があります。 ◆より多くの医療的ケア児が保育所に通園できるように医療的ケア児の保育所等受入れガイドラインを見直すとともに、看護師を確実に配置できるよう財源を確保する必要があります。 ◆障がいの有無にかかわらず地域の子どもたちと共に成長できる社会を実現するため、子ども発達センターの地域支援を強化する必要があります。 ◆増加傾向にある発達に支援が必要な児童や医療的ケア児の通所支援施設を確保する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆委託料は、2024年度から2026年度を計画期間とする子ども発達支援計画行動計画を策定します。 ◆子ども発達センターの地域や関係機関への支援などを強化します。 ◆(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設移転後の子ども発達センターに必要な諸室・設備を決定し、設計に反映します。	◆(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設への移転を機会に、民間活力を導入します。 ◆町田市における児童発達支援センターの配置について検討を進めます。

2022年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	大地沢青少年センター	歳出目名	大地沢青少年センター費	
					事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

1.組織概要

組織の使命	社会教育活動の一環として、自然の中で青少年の創造力を生かし、人間性を豊かにする野外活動を行い、青少年の健全な育成を図ります。自然の中で団体・家族等が野外活動を通じ、自然と触れ合い親睦を深め、親子・友人との絆を深める場を提供します。	取 り 自 治 体 等 の	◆大地沢青少年センターのように市直営で、類似施設を所有する近隣市は相模原市と平塚市です。2市の施設は青少年及びその関係者が利用できますが、大地沢青少年センターは全世代が利用できる施設となっています。
所管事務	◆施設管理事業 施設・設備の維持管理をすること ◆施設貸出事業 施設の予約・貸出を行い、使用料徴収と必要な物品の貸出をすること ◆主催事業 大地沢でしか体験できない事業を実施し、様々な体験をしてもらうこと ◆プログラムサービス事業 市内団体等を対象に絵付陶芸、焼き板作り等を指導すること		

基本情報	根拠法令等	町田市大地沢青少年センター条例			施設の名称	大地沢青少年センター		
	利用料金収入 (単位:千円)	2020年度	2021年度	2022年度	建設年月日	1991年5月15日		
	受益者負担比率	1.6%	2.2%	2.8%		2020年度	2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	65.4%	67.4%	69.4%

2. 2021年度末の総括と2022年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者の増加と安定的な施設運営のため、指定管理者による効率的な施設管理と一層のサービス向上を図る必要があります。  
◆利用者が快適に利用できるよう、老朽化した施設の改修、修繕などを計画的に行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆指定管理者募集に際して、施設の状態や周辺環境等の把握のために現地説明会等を開催するなどして、適切な事業者を選定します。	◆利用者数の増加に向け、これまでの自然体験中心の事業展開だけでなく、新たな利活用方法を、地域団体、指定管理者と共に研究していきます。 ◆利用者にとって魅力的な施設になるよう計画的に施設を修繕していきます。	
○	◆2023年4月から指定管理者制度を導入するため、事業者選定を行いました。 ◆指定管理者と協定を締結し、事務引継ぎ等を終え、指定管理者による運営準備を完了しました。 ◆自動火災報知設備や空調設備修繕のほか34箇所の修繕を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
宿泊施設延べ利用者数	人	目標	10,600	10,600	11,000	11,500	-	宿泊施設(宿泊室兼多目的室、キャビン、テントサイト)の延べ利用者数
		実績	2,089	2,794	4,395			
主催事業の満足度	%	目標	90	90	90	90	-	市が主催する事業への参加者アンケートにおいて「とても良かった」と回答した割合
		実績	80.8	84.0	91.7			

②成果指標およびその他成果の説明

◆宿泊施設延べ利用者数は2021年度に比べ、1,601人増加しました。  
◆利用者数は、新型コロナウイルス感染症の対策として、宿泊施設の利用人数を平常時の半数とする制限をしたため、目標には及びませんでした。  
◆主催事業の満足度は、利用者サービスの向上のため、イベント内容を見直すとともに、参加者への丁寧な対応を行う等の工夫をしたことにより、91.7%となり、目標を達成しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2012年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目		2012年度	2021年度	2022年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	49,090	63,097	77,421	14,324	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	1,987	4,476	3,888	△ 588		保険料	0	0	0	0
	物件費	47,519	48,263	57,073	8,810		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	23,438	28,282	29,818	1,536		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	13,354	7,148	22,680	15,532		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	9,824	3,694	5,780	2,086
	補助費等	10,359	9,599	9,399	△ 200		その他	1,151	705	422	△ 283
	減価償却費	41,353	35,202	35,202	0		行政収入 小計(a)	10,975	4,399	6,202	1,803
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 152,519	△ 177,802	△ 218,266	△ 40,464
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,819	18,892	22,693	3,801		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	163,494	182,201	224,468	42,267	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 152,519	△ 177,802	△ 218,266	△ 40,464		
特別費用 (g)	0	1,299	0	△ 1,299	特別収入 (f)	11,804	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	11,804	△ 1,299	0	1,299	当期収支差額 (e)+(h)	△ 140,715	△ 179,101	△ 218,266	△ 39,165		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	人件費
決算額の主な内訳	維持補修費 22,680千円	職員人件費 77,421千円 (うち時間外勤務手当 3,888千円)
主な増減理由	指定管理者制度導入に向けた衛生設備や換気設備等の修繕により、15,532千円増加。	業務量の増加により、職員人件費が14,324千円増加。
勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	委託料 29,818千円 施設修繕料を除く需用費 20,568千円 使用料及び賃借料 5,329千円など	使用料及手数料 5,780千円
主な増減理由	エレベーター改修事前調査業務委託等により、物件費が8,810千円増加。	利用者数の増加により、使用料及手数料が2,086千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
宿泊施設延べ利用者1人あたりコスト	人	2022	4,395	51,073	△ 14,139	利用者が1,601人増加(+57.3%)したため、宿泊施設延べ利用者1人あたりのコストが14,139円減少(△21.7%)しました。
		2021	2,794	65,212	△ 16,092	
		2020	2,089	81,304	62,469	
開館1日あたりコスト	日	2022	304	738,382	118,651	開館日数が10日増加(+3.4%)しましたが、指定管理者制度導入に伴う人件費や維持補修費などの行政費用も増加したため、開館1日あたりのコストが118,651円増加(+19.1%)しました。
		2021	294	619,731	△ 65,124	
		2020	248	684,855	65,672	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		5,555	6,544	989
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,244,451	1,209,545	△ 34,906		賞与引当金	5,555	6,544	989
	土地	671,230	671,230	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,758,630	1,758,630	0	固定負債		56,688	67,763	11,075
	建物減価償却累計額	△ 1,185,409	△ 1,220,315	△ 34,906		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	56,688	67,763	11,075
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		62,243	74,307	12,064
	インフラ資産	0	0	0	純資産		1,184,279	1,137,014	△ 47,265
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	2,071	1,776	△ 295	純資産の部合計		1,184,279	1,137,014	△ 47,265
資産の部合計	1,246,522	1,211,321	△ 35,201	負債及び純資産の部合計		1,246,522	1,211,321	△ 35,201	

⑤貸借対照表の特徴的事項

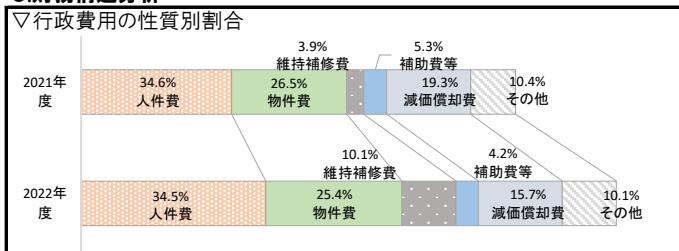
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	大地沢青少年センター用地 671,230千円	大地沢青少年センター建物 1,758,630千円	陶芸窯 1,776千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により34,906千円減少。	減価償却により295千円減少。

⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

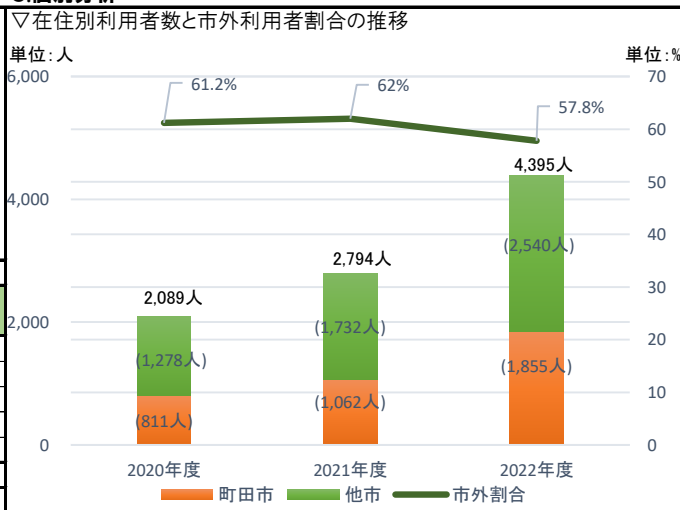
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,203	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	177,202	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 170,999	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 170,999
				一般財源充当調整額	170,999

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022		2021	
						合計	合計	合計	合計
企画・運営・指導・研修に関すること	6.2					6.2	4.6	6.2	4.6
施設の利用・維持管理に関すること	0.9				1.8	2.7	2.7	2.7	2.7
講習会の開催に関すること	0.6				0.4	1.0	1.5	1.5	1.5
野外活動等の行事に関すること	0.7					0.7	0.5	0.5	0.5
運営委員会に関すること	0.1					0.1	0.1	0.1	0.1
2022年度 歳出目 合計	8.5	0.0	0.0	0.0	2.2	10.7	9.4	10.7	9.4
2021年度 歳出目 合計	7.4	0.0	0.0	0.0	2.0	9.4	9.4	9.4	9.4

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の対策として、施設の利用可能人数を平常時の半数に制限する等の対応を行ったものの、回覧板やホームページ、インスタグラム等で広報を行ったことにより、宿泊施設延べ利用者数は2021年度と比較して、1,601人多い4,395人となりました。
- ◆イベントは、参加者のニーズを参考に内容の見直し等を行ったことにより、満足度は91.7%に上昇しました。
- ◆指定管理者に施設の使用法だけでなく、円滑に人気イベントを実施できるようノウハウの引継ぎを行いました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆宿泊施設延べ利用者数は、2012年度と比較して、8,547人減少(△66.0%)しました。主な要因として、新型コロナウイルス感染症の影響のほか、青少年団体の減少や宿泊施設の一部閉鎖などが考えられます。
- ◆維持補修費は、開館から30年以上経過し、施設が老朽化していることから、2012年度と比較して9,326千円増加(+69.8%)しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆施設の利用者数増加を目指すため、指定管理者とともに、施設の知名度向上につながる周知活動などを行う必要があります。
- ◆利用者が安全安心に利用できるよう、老朽化した施設の修繕を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆指定管理者と協議しながら、更なる利用者数の増加に向け、新規利用者の獲得に向けた広報の強化と、利用者が何度も利用したいと思うような魅力あるプログラムの拡充に努めます。	◆指定管理者制度導入後はモニタリングを通じたチェック機能を働かせ、指定管理者制度におけるマネジメントサイクルを着実に推進し、利用者サービスの更なる向上を図っていきます。 ◆施設の老朽化に伴う修繕を計画的に実施します。

2022年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	大地沢青少年センター	歳出目名	自然休暇村費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

1.組織概要

組織の使命	市民の自然と親しむレクリエーション活動並びに青少年の社会教育活動及び学校教育活動の普及振興を図ります。それにより市民及び青少年の健康で文化的な生活の向上を目指します。	他自治体等の	◆東京都内30市町村のうち、同様の施設を所有しているのは、町田市を含め11市です(島部除く)。
所管事務	◆施設管理事業 指定管理者制度にて、施設・設備の管理・運営などを行うこと ◆宿泊施設貸出事業 指定管理者制度にて、施設の利用貸出、サービス提供を行うこと ◆利用促進事業 指定管理者による自主事業、広報活動などを実施すること		

基本情報	根拠法令等	町田市自然休暇村条例			施設の名称	町田市自然休暇村		
	利用料金収入 (単位:千円)	2020年度	2021年度	2022年度	建設年月日	1989年6月1日		
	受益者負担比率	8.6%	17.9%	18.4%		2020年度	2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	65.8%	68.0%	70.2%

2.2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症流行前の実績である年間1万人以上の水準を目指し、施設利用者数を増加させる必要があります。
◆利用者に快適に利用してもらえるよう計画的な施設修繕を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆大地沢青少年センターの利用者や、多くの方が集まるイベントなどにおいて、施設周辺の観光スポットを紹介するとともに施設の予約等の利用方法を案内します。 △ ◆新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、大地沢青少年センターの利用者や「まち☆ベジ」市などのイベント参加者に自然休暇村のチラシやパンフレットを配布するとともに、町田・相模原市内のボルタリングジムにおけるチラシやパンフレットの配架をするなど、施設の利用促進に努めました。	◆利用者の安定確保に向け、指定管理者や関係団体などと連携して、観光資源の発掘等を行い、施設の魅力を発信します。 ◆利用者が安心して利用できるよう、計画的に施設修繕を実施していきます。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
宿泊施設延べ利用者数	人	目標	3,500	5,500	11,500	11,700	-	宿泊施設(本館、キャビン、テントサイト)の延べ利用者数
		実績	3,406	7,845	7,601			
新規利用者割合	%	目標	28	28	28	28	-	利用者アンケートにおける、利用が「初めて」と回答した方の割合
		実績	19	28	25			

②成果指標およびその他成果の説明

◆2022年度の宿泊施設延べ利用者数は新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年度の7,845人と比較し、244人(△3.1%)減少しました。
◆新規利用割合は、25%と概ね目標を達成しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	5,576	2,924	3,615	691	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	220	191	△ 29	保険料	0	0	0	0
物件費	89,716	92,288	93,402	1,114	国庫支出金	0	8,489	0	△ 8,489
うち委託料	85,958	89,428	90,542	1,114	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	8,489	0	△ 8,489	その他	0	0	0	0
減価償却費	10,987	22,141	22,141	0	行政収入 小計(a)	0	8,489	0	△ 8,489
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 106,279	△ 117,625	△ 120,269	△ 2,644
賞与・退職手当引当金繰入額	0	272	1,111	839	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	106,279	126,114	120,269	△ 5,845	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 106,279	△ 117,625	△ 120,269	△ 2,644
特別費用(g)	0	93	0	△ 93	特別収入(f)	1,616	435	0	△ 435
特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,616	342	0	△ 342	当期収支差額(e)+(h)	△ 104,663	△ 117,283	△ 120,269	△ 2,986

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	人件費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 90,124千円 土地賃借料 2,860千円 機器等保守点検委託料 418千円	職員人件費 3,615千円 (うち時間外勤務手当 191千円)
主な増減理由	電気料金単価等の高騰に伴う光熱水費の増加により、指定管理委託料が1,114千円増加。	職員構成の変動などにより、職員人件費が691千円増加。
勘定科目	特になし	特になし
決算額の主な内訳		
主な増減理由		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
宿泊施設延べ利用者1人あたりコスト	人	2022	7,601	15,823	△ 253	利用者数が244人減少しましたが、行政費用も減少したため、宿泊施設延べ利用者1人あたりのコストが253円減少(△1.6%)しました。
		2021	7,845	16,076	△ 20,320	
		2020	3,406	36,396	23,704	
開館1日あたりコスト	日	2022	345	348,606	△ 16,942	2021年度と開館日数の変更はありませんでしたが、行政費用が減少したため、開館1日あたりのコストが16,942円減少(△4.6%)しました。
		2021	345	365,548	△ 216,443	
		2020	213	581,991	230,017	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	272	320	48	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	321,900	299,759	△ 22,141		賞与引当金	272	320
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	1,005,841	1,005,841	0	固定負債	2,777	3,319	542
		建物減価償却累計額	△ 683,941	△ 706,082	△ 22,141		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	2,777	3,319
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,049	3,639	590	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	318,851	296,120	△ 22,731
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	318,851	296,120	△ 22,731	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	321,900	299,759	△ 22,141		
資産の部合計		321,900	299,759	△ 22,141					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)		
決算額の主な内訳	自然休暇村建物 1,005,841千円	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却により22,142千円減少。		

⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

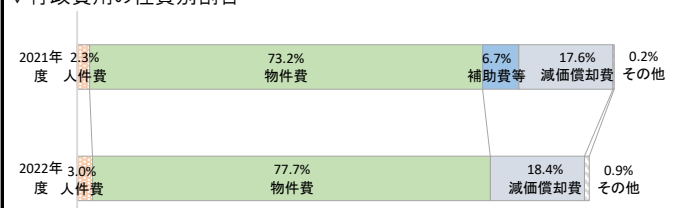
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	97,537	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 97,537	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 97,537
				一般財源充当調整額	97,537

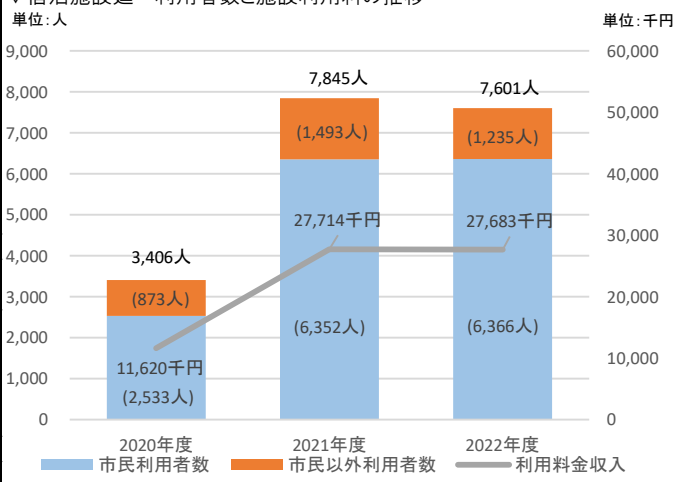
5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽宿泊施設延べ利用者数と施設利用料の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
自然休暇村に関すること	0.4					0.4	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4
2021年度 歳出目 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆2022年度の宿泊施設延べ利用者数は新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年度の7,845人と比較し、244人(△3.1%)減少しました。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えや、自然休暇村は宿泊費用が安価であり全国旅行支援による恩恵を受けづらいことなどが考えられます。

◆指定管理者による維持管理・運営を行っているため、行政費用の大半を物件費(委託料)が占めています。

②過年度データとの比較・分析

◆宿泊施設延べ利用者数は、2012年度と比較して、3,381人減少(△30.8%)しました。主な要因として、新型コロナウイルス感染症の影響のほか、学校の移動教室利用校数の減少などが考えられます。

◆2006年度に指定管理者制度を導入しています。人件費の増加や光熱水費等の高騰などにより、2012年度と比較して、物件費の指定管理委託料などの委託料が4,584千円(+5.3%)増加しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2023年度に予定している設備修繕工事の終了後は、これまで以上に施設を利用いただけるよう、積極的な広報活動などに努める必要があります。

◆利用者が安全安心に利用できるよう、老朽化した施設の修繕を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆指定管理者と協議しながら、更なる利用者数の増加に向け、町田市及び近隣市で行われるイベントや川上村の観光資源の活用が期待できる施設に訪問し、自然休暇村の魅力を発信します。また、利用者が何度も利用したいと思うような魅力あるプログラムの拡充に努めます。	◆新規利用者の増加やリピーター確保に向け、指定管理者や関係団体などと連携して、観光資源の発掘等を行うことで施設の魅力を高めていきます。 ◆施設の老朽化に伴う修繕を実施します。

